

2010（平成 22）年度在宅医療助成 指定公募（後期）

完了報告書

テーマ ; 看取りを伴う在宅医療の地域ネットワーク作り—
「在宅医療に関する総合相談窓口の設営」

申請者名 ; 山形 寿太郎

所属機関・職名 ; 社団法人横須賀市医師会（山形医院）・会長（院長）

所属機関所在地 ; 神奈川県横須賀市田戸台 36-1

提出年月日 ; 平成 24 年 2 月 28 日

はじめに；横須賀市の地域特性は交通動態的には京浜急行とJR線によって東部の2～3次産業地区と西部の一次産業地区に分かれたれ、かつ地形的には北部の丘陵／谷戸地形と南部の比較的平坦な地形に分かたれており、市内の11病院の総急性期病床数、約2,900のうち約1900床が東北部（京急横須賀中央～JR衣笠地区）に偏在している。また、そのうち9病院が公立、共済または社会福祉法人病院であることも特色である。その中で当医師会は平成5年度から病診連携セミオープンシステムを提唱して各病院との連携をはかり、さらに平成10年度、及び平成18年度からそれぞれ3カ年の国と県／市からの助成による”地域医療連携推進モデル事業”に取り組み、高度医療機器共同利用や24時間連携在宅医療支援システムの構築、および主要4大疾患（脳卒中、心筋梗塞、糖尿病、胃・大腸がん）の地域連携クリティカルパスの作成を行ってきた。他方、その経過の中では平成12年に導入された公的介護保険に絡む広域の多施設多職種連携を図るための“三浦半島在宅医療連絡会議”の運用も行っており、在宅医療～介護の連携推進も大きな課題としてとらえてきたが、昨今の医療制度改革の中で、介護療養計画準備不十分のまま急性期病床から早期退院となる終末期がん患者や要介護・要医療高齢者の介護療養施設あるいは在宅での医療と介護の連携や患者およびその家族のQOLを重視する観点からは山積する問題点があることも否めない事実である。

目的；「いかにして複数の病院病床からの在宅療養に向けて退院する多くの患者をシームレスかつ安心／安全に地域「介護施設または在宅」で受け入れることを可能にするか？」と言う課題解決のために、主要な病院／診療所、訪問看護ステーション、介護職種代表、そして関連行政部署参加での在宅医療に関する連携および相総合談窓口の設置を試みることを目的とする。

方法；①当医師会の地域保健対策委員会と病診連携委員会を合同で行い、広く診療所と病院の双方に当研究事業の概要を説明し、患者退院時の在宅医療への以降に際しての地域医療連携に参加する会員マップ(以下「マップ」)の活用ほか、病院の地域医療連携室または退院調整室機能に関する情報収集を行い、さらに患者退院前からの診療情報提供あるいは退院前共同診療実施を推進するべく《リンクパスポート》運用に関する討議、および病院側への啓発を行った。

②当医師会医療情報システム検討委員会にて、在宅医療支援診療所ほか、在宅医療に参加する会員診療所情報と在宅医療に関する専門性や機能などを明確にした「地域医療連携のためのマップ」を当医師会ホームページへアップロードすることを提唱し、これを相談事業のデータベースとする。また、これはすでに会員診療所・病院のほか、訪問看護ステーション、介護支援事業所/地域包括支援センター、保健所、地域医療推進課などの行政窓口配布されているが、インターネットを介して一般公開を行うことにより、より広く在宅医療に対する理解と具体的なアクセス手段としての活用を推進する。

③各病院地域連携室～医療相談室担当窓口の連携参加を求め、在宅医療ネットワークミーティングを開催し、「退院前共同診療」または医師参加の「ケアカンファランス」の実施を推進した。

＊「在宅医療ネットワークミーティングパネルディスカッション」においては

1) 第3回においては地域の在宅医療に参加する介護職域のほか各病院地域医療連携室へ参加を求め、がん拠点病院である横須賀共済病院における患者退院前の在宅患者共同診療ほか連携推進にかかわる話題提供を行った。

2) 第4回においては「看取り医療連携推進ガイドライン作成のためのアンケート」調査結果を発表したが、その中で、看取りまたは在宅療養への退院調整業務負担が病院医師には大きいこと、また、具体的な退院に向けての固定した連携調整窓口と手順、あるいは退院時の診療情報内容が不備であることが確認された。

④行政（地域医療推進課、介護保険課など）主導で定期的に行われる「在宅療養連携会議」運営を進言し、包括的な医療介護福祉行政間の理解と連携の場の構築に協力する。

⑤行政（地域医療推進課）主導の形での「看取り医療福祉の連携に関する公開市民シンポジウム」開催を進言する。

⑥家庭で人生の終末（在宅死）を迎えることの意義と現実を啓発し、がんの在宅療養と看取りに関して行政制度や現状の改善に取り組んでいる市民団体（やすらぎの会）との連携を図り、一般市民からの相談窓口としての今後の可能性を模索する。

経過と実績（※資料1）

①当医師会各委員会の開催経過は以下のごとくである。

地域保健対策・病診連携合同委員会開催記録

医療情報システム委員会開催記録

②在宅医療ネットワークミーティング開催記録

③「在宅療養連携会議」開催記録

④みんなで支える在宅医療シンポジウム開催記録

⑤やすらぎの会の相談会、シンポジウム開催記録

結果と考察；本市の在宅医療、とりわけ看取りに関連する連携を推進するために、これまで当医師会で取り組んできた経緯を踏まえた多職種多施設参加の「在宅医療ネットワークミーティング」の機能は、その開催記録上からも極めて大きいものと評価されると同時に、「看取り医療連携推進ガイドライン作成のためのアンケート」調査結果の一部に示されたように、退院調整に向けての病院担当医の負担が大きく、また一定の調整窓口担当や手順が定まっていない実態が抽出された。また同じくアンケート内容を参照すると、看取りに至る患者の流れが多様であり、在宅医療を担当する医師にとって、入退院時の診療情報の正しい伝達がない中での看取り診療担当負担が少なくない点、一方ではケアマネや患者家

族が、在宅医に関する少ない情報の中で看取り担当医を直接探さねばならない現状もみられることも明らかになった。これらのことから、円滑な在宅（看取り）医療への移行には、退院事前の在宅医療担当医の選任とそれに伴って必要十分な内容の診療情報提供または共同診療の実施が望まれる。また、地域全般に関しては、当医師会で作成した「マップ」のより広い活用推進のほか、各病院や地域社会での退院調整を行う窓口機能が不備不安定である実情を踏まえて、行政参加型の「在宅療養連携会議」の機能の充実と、具体的にはそのなかで討議されている市内13か所の「地域包括支援センター」機能拡大による一般市民向けの相談窓口機能付与の実現に期待されるところが大きい。（地域医療推進課の次年度予算付けの実績を評価しながらの継続審議対象である）

今回の研究事業においては、その成果はいまだ解決の糸口にしか過ぎないが、いくつかの論点が明確に抽出され、またその結果を行政施策に反映できる可能性を残して来季以降も「在宅療養連携会議」が継続開催されることで、看取りに関する病院と診療所の連携手法《リンクパスポート》の運用とあわせて、民生委員や一般市民からもアプローチしやすい「地域包括支援センター」活用などでの看取り相談窓口機能充実が図られれば、シームレスな看取り連携が推進されるものと大いに期待されるであろう。

以上「公益財団法人 在宅医療助成勇美記念財団の助成による」

経過と実績)

①地域保健対策・病診連携合同委員会

- ・第1回開催 平成23年7月4日(月) 19:30 於：横須賀市医師会
- ・第2回開催 平成23年11月24日(木) 19:30 於：横須賀市医師会
- ・第3回開催 平成24年2月2日(木) 19:30 於：横須賀市医師会

医療情報システム検討委員会

- ・第1回開催 平成23年6月22日(水) 19:30 於：横須賀市医師会
- ・第2回開催 平成23年9月14日(水) 19:30 於：横須賀市医師会
- ・第3回開催 平成24年1月18日(水) 19:30 於：横須賀市医師会

②在宅医療ネットワークミーティング

- ・第3回開催 テーマ「みとり医療の地域連携を考える」
平成23年7月14日(木) 19:00 於：横須賀市医師会
87名出席(医師24名、看護師31名、ケアマネ12名、教員1名、
介護師10名、介護支援専門員1名、事務3名、その他5名)
- ・第4回開催 テーマ「地域で支える在宅療養を考える」
平成24年2月16日(木) 19:30 於：横須賀市医師会
68名出席(医師20名、看護師22名、ケアマネ9名、事務2名、
MSW2名、EM1名、行政2名、その他9名、不明1名)

③在宅療養連携会議

- ・第3回開催 平成23年11月17日(木) 13:30 於：ウェルティ市民プラザ
- ・第4回開催 平成24年2月6日(月) 13:30 於：ウェルティ市民プラザ

④みんなで支える在宅医療シンポジウム

- ・最期まで生きる～在宅療養を支える医療と福祉～
平成23年12月11日(日) 13:30 於：横須賀市総合福祉会館
350名出席

⑤やすらぎの会

- ・2011年度がんなんでも相談会
毎月第3日曜日 10:00～12:00 於：横須賀市総合福祉会館
- ・シンポジウム
やすらぎセミナー 横須賀での在宅療養におけるネットワークづくり
どうすれば在宅で安心して終末期をむかえられるか？
平成24年2月19日(日) 14:30 於：横須賀市総合福祉会館